

～日中国交正常化50年 沖縄本土復帰50年～ 対決から対話へ

報告 山本みはぎ

10月9日、泉川友樹さんを講師に、表題の講演会を「戦争をさせない 1000 人委員会あいち」との共催で行いました。沖縄出身の泉川さんは、1954年設立の日中の経済交流を促進するための日本国際貿易促進協会に勤務するほか、沖縄大学地域研究所特別研究員、沖縄国際大学沖縄経済環境研究所特別研究員として、また、中国語の通訳としても活躍している方です。2022年は、沖縄の本土復帰から50年、日中国交正常化から50年の年です。「中国脅威論」「台湾有事」が声高に言われ、南西諸島へのミサイル基地建設や敵基地攻撃能力の保有など大軍拡が進められようとしている中で「対決から対話」に向け、どのような視点が必要なのかをお話していただきました。泉川さんの講演の要約を報告します。

沖縄にとっての本土復帰と日中国交回復。

沖縄の本土復帰は、日本にとっては領土の回復とアメリカとの戦後処理の完了を意味したが、沖縄にとっては、米軍の施政権を終わらせ、日本国憲法が適用された平和な沖縄が保障されることを望んでの運動だった。日中国交回復は、サンフランシスコ講和条約に参加していない中国との戦後処理を行ったものでどちらも日本の戦後処理の一環として行われたものである。

沖縄の歩んできた道と中国との関係

1429年に琉球国を建国。琉球国王の地位を、明・清の皇帝が承認する「冊封」が行われていた。1879年の薩摩藩侵攻以降は実質的に日中に「両属」するも独立国の体制は継続していた。1854年、アメリカと「琉米修好条約」締結したが、アメリカも琉球を日本とみなしていなかった。

1879年、明治政府の武力を背景にした琉球併合（いわゆる琉球処分）で沖縄県が設置された。尖閣諸島の編入が閣議決定をされたのは1895年で尖閣は日本の固有の領土ではなかった。1945年4月からの住民を巻き込んだ激しい地上戦で20万人超の戦没者を出した。沖縄戦は、中国と戦争をはじめアメリカに無謀な戦争を仕掛けたことに原因がある。

①米軍施政権下の沖縄

1952年4月28日にサンフランシスコ条約発効し、沖縄は米国の施政権下に置かれた。1950年に朝鮮戦争が始まると、本土で基地反対闘争が激しくなり、沖縄に移転され、沖縄では土地の強制収容が本格化した。米軍統治下では、事件・事故が多発し酷い状況だったので日本国憲法のもとで米軍基地の整理縮小を切望した。

②施政権返還後の沖縄

1972年5月の施政権返還後も、日米安保条約を根拠に米軍駐留は継続し、地位協定も適用された。50年たっても沖縄県に米軍専用施設の約70%が集中している。この不公平な状況の是正を求めて沖縄県民が声を上げて「中国脅威論」「沖縄の地政学的優位性」とおかしな理論的根拠で根本的な改善がされていない。県民所得は全国平均の7割程度で、子どもの相対的貧困率は約30%（全国平均の2倍）。50年たっても「復帰」の目的を達成していない。本土復帰より独立した方がいいと考える人が出てくるのは無理からぬこと。

③沖縄と中国の経済交流

歴代知事は、中国との交流は大切にした。仲井眞知事の時代、尖閣問題が最も厳しかったが2013年に高良副知事が訪中し、汪洋副総理と会談した。その後も2015年～2017年には翁長知事が、2019年は玉城デニー知事が訪中し、中国国家要人との会談を重ね、経済交流強化について意見交換を行っている。中国本土からの観光客は、2013年4.7万人、2019年75.4万人である。貿易総額も、増加し成果をあげている。

日中国交正常化とその後の日中関係

日中戦争は、1931年の満州事変から始まり、翌年に「満州」傀儡政権発足、1937年に盧溝橋事件で全面戦争になり、12月には南京大虐殺が起きている。1949年に中華人民共和国成立し、国民党政府は台湾へのがれた。1951年のサンフランシスコ講和条約には、中華民国も中華人民共和国も参加せず、戦後の「不正常な状態」が続いていた。

1972年に、中華人民共和国が国連の議席を回復し、中華民国政府が国連を脱退。9月に田中角栄内閣は「日中共同声明」発表し、日中国交正常化がなった。声明では「①日本は中華人民共和国政府が中国の唯一

の合法政府であると承認②台湾は中国の不可分の一部であるとの中華人民共和国の表明を日本は十分理解し、尊重③外交関係の樹立④日本は中国に戦争によって多大な損害を与えたことを痛切に「反省」⑤中国は日中両国国民の友好のために日本に対する戦争賠償の請求を放棄⑥すべての紛争を平和的手段により解決し、武力または武力による威嚇に訴えないこと」を確認した。1978年締結の「日中平和友好条約」で同様の文言が盛り込まれ、国会と全人代で批准されたので法的拘束力がある。

国交正常化後の日中関係では、様々な協定が結ばれたが、「日中共同声明」、1978年「日中平和友好条約」、1997年の「新日中漁業協定」、2008年「戦略的互恵関係の包括的推進に関する日中共同声明」は4つの政治文書と言われている。特に1997年の漁業協定は尖閣の問題で重要な協定になる。

現在、中国との貿易総額は3714億ドル(38兆39兆円・2021年)と最大の貿易相手国である。中国にある日系企業の拠点数は32887か所(2019年)で第1位。人的往来も2019年には1200万人で切り離す年ことができない相互依存関係が構築されている。

尖閣や台湾の問題を出して軍事で解決していこうというのは現実に立脚していない。深く広い関係ができてい中で個別の問題をどう外交で対処するという視点が大事だ。

「中国脅威論」の誤解を解く＝尖閣諸島の題を例に

中国の領海侵犯は、2012年の尖閣国有化の時は月平均5回、2018年には1.6回で一番激しかった時に比べると半分になっている。

2014年11月に日中関係の改善に向けた4項目合意をしている。その中で「双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた。」とある。ここで言う、異なる見解というのは、中国側は「領土問題があると認識している、日本は領土問題があることを認めた」と解釈し、日本側は、「中国が領土問題があると主張しているのは理解したが、領土問題はないと認識している。」と玉石色の解釈だが、不測の事態は起こさないということ合意している。

2020年にはコロナがなければ習近平が国賓として来る予定になっていた。日本政府は、中国は脅威と

言っているが裏では中国と戦争をしないようにしている。なぜか？自衛隊を強化したい、憲法を変えたいという思惑。漁業協定が存在しているということをマスコミも一切出さない。日本政府の外交の動きは見ておいた方がいい。

緊張を作り出しているのは、石垣島の元漁師の仲間均市議会議員が、「中国は尖閣を乗っ取る」などと、尖閣でのライブ配信をしたり、「日本文化チャンネル桜」が日中漁業協定で安全が確保されるエリアを無視し、あえて尖閣領海に出漁し船舶安全法違反の行動をしているからだ。

バイデン政権の対中政策

台湾有事対応のための沖縄の「要塞化」

バイデン政権は同盟国で中国を囲い込む政策。2021年3月、デビッドソン米軍インド洋司令部司令官が「中国は6年以内に台湾に侵攻する可能性がある」と発言。同月の2プラス2の共同発表に「台湾海峡の平和と安定の重要性」「米軍と自衛隊が緊急事態に共同対処する」ことが盛り込まれ自衛隊の「南西シフト」、米軍との一体化が加速する。7月に麻生太郎元首相が「台湾の次は沖縄」、12月に安倍元首相が「台湾有事は日米同盟の有事」と発言。2022年8月、ペロシ米下院議長が台湾訪問を強行し、中国は大規模軍事演習で対抗した。2022年8月、自民党の麻生副総裁が「台湾有事の場合沖縄も戦争の可能性 抑止力の整備必要」と発言。台湾有事が起こるという前提で動いている。

日中共同声明では、「台湾は中国の一部」と認めている。台湾問題は当事者間が決めることで日本が言うことではない。台湾有事がおこっても自衛隊が参戦するということはやらない、介入しないということが大事。

沖縄の安定、発展のためには日中関係、中米関係、日米関係を改善し、安定させることが必須。近年の中国との経済交流、文化交流の成果を更に深化させつつ「万国津梁」の精神を発揮して、交流を外交や安全保障の分野にも広げていくこと。日中が対立したとき被害は沖縄に来る。歴史的節目を使い、日、米、中の関係改善の舞台として沖縄を活用することが求められる。日中友好関係を発展させ、東アジアに安定した国際環境を創造することが米軍基地を不要なものとし、それが沖縄県民の望んだ「基地のない平和で豊かな沖縄」の実現につながる。